令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理			事業番号	011-164
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条 堺市障害者等補装具給付金支給要綱 堺市難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用の支給に関する要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	身体障害者及び難病患者、身体障害者手帳の対象とならない軽度又は中等度の難聴児 ※身体障害者手帳所持者（約35,000人）	対象数	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うため、補装具の購入や修理に要する費用の支給を行い、もって、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	医師の診断等に基づき、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うための補装具（義肢や装具、車いす、補聴器など）の購入や修理に要する費用を支給する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条第1項に基づく補装具費の支給とは別に、補装具の購入に必要な費用の一部を支給している。			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	支給決定を受けた方			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補う					
	当該目標を設定した理由	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。				
	目標に対する実績	補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができた。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	支給件数	件	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	—	—	—
			実績値	1,683	1,708	—
達成率	—	—	—			
	当該指標を選定した理由	補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定しない。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理	事業番号	011-164
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	204,283	184,917	199,407	199,621	194,515
13	財源内訳					
	国支出金	101,049	79,997	98,430	96,833	95,914
	府支出金	50,688	45,757	49,379	49,560	48,073
	市債			0		0
	その他（ ）			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	52,546	59,163	51,598	53,228	50,528
14	人件費（b）	820	820	810	810	810
15	年間経費(c)=(a)+(b)	205,103	185,737	200,217	200,431	195,325

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		R5	決算	R6	予算			R5	決算	R6	予算	
16	事業費内訳	消耗品費	R5	決算	20	20	障害児補装具費（市）	R5	決算	904	904	
			R6	予算	31	31		R6	予算	1,086	1,086	
	障害者補装具費（国）	R5	決算	134,370	37,690		R5	決算				
		R6	予算	122,148	30,537		R6	予算				
	障害児補装具費（国）	R5	決算	62,723	13,297		R5	決算				
		R6	予算	69,681	17,421		R6	予算				
	障害児補装具費（府）	R5	決算	1,604	1,317		R5	決算				
		R6	予算	1,556	1,440		R6	予算				
	障害者補装具費（市）	R5	決算	0	0		R5	決算				
		R6	予算	13	13		R6	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 支給件数	件	1,683	1,708
	② 上記①にかかる年間経費	千円	185,737	200,431
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	110,361	117,348

備考（算出についての説明等）

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 単位当たり経費については、約117,000円（うち国負担1/2、府・市負担1/4）となっているが、補装具が障害者児の身体機能を補完又は代替する義肢、装具、車いす等であり、1件ずつの費用が高額なものであること、また、その費用を助成することにより障害者児の社会参加の促進や自立支援に寄与することを考慮すると、過剰なものではないと判断する。
 なお、難聴児特別補聴器等の購入等費用支給事業においては、対象者や基準額の拡充を求める要望があるため、今後も障害の状況等や費用対効果を見極め、拡充の可否を判断する必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、身体障害者児の日常生活や社会生活（職業生活）の便宜を図るために、身体機能を補うための補装具の購入・借受け・修理に要する経費を助成しており、障害者児及びその家族に対する支援に寄与している。